

陸自文書

「反戦デモ」は敵

穀田議員が追及



米海兵隊岩国基地で反基地デモの参加者役(手前)に対峙する、銃で武装する自衛隊員(奥) 2014年11月18日、山口県岩国市(米国防総省DVIDSから)

「敵国の作戦」と位置づけ



質問する穀田議員

陸上自衛隊が「反戦デモ」や「報道」を「テロ」と並んで「敵」とみなす資料を作成していたことが問題になっています。憲法で保障された表現の自由を脅かし、自衛隊による国民監視、言論や市民運動抑圧にもつながります。

資料は共産党の穀田恵二衆院議員が3月に国会で取り上げ、連続的に追及してきました。資料では「予想される新たな戦いの様相」として、「グレーゾーンの事態」をあげています。この「事態」とは、武力攻撃に至らない手段で、相手国が自らの主張・要求の受け入れを強要しようとする

状況。その事例に「テロ等」と並んで「反戦デモ」「報道」をあげたことは、これらを「敵国の作戦」と位置付けることになります。

共産党の志位和夫委員長は「自衛隊を海外で戦争する部隊に変質させる動きと表裏一体で起こっていることは極めて重大」と指摘しています。

相手国中枢攻撃を提唱

自民の提言案

「GDP 2%」大軍拡も

自民党安全保障調査会は21日、政府が「違憲」としてきた「敵基地攻撃能力」について、名称を「反撃能力」と変えた上で保有するよう政府に求める提言案をまとめました。



志位和夫委員長

志位委員「危機に乗じた9条破壊ストップ」

提言案では、攻撃対象について「ミサイル基地に限定されるものでなく、相手の指揮統制機能等も含む」としました。安保法制の下で、米軍とともに「指揮統制機能」=相手国政府の「中枢」まで攻撃することにつながります。「攻撃的な兵器を持つてはならない」という政府の憲法解釈を覆し、「専守防衛」をかなぐり捨てるなど極めて危険です。

世界3位の軍事大国に

提言案では軍事費について、「5年以内に防衛力を抜本的に強化するため必要な予算水準の達成を目指す」とし、

日本共産党

GDP比2%もの大軍拡を狙っています。そうすると米・中につぐ世界第3位の軍事大国に。2%は当初予算で5.4兆円規模の軍事費を11兆円規模まで拡大し、国民生活を押しつぶします。

これは日本を守ることは全く関係がありません。共産党の志位和夫委員長は「危機に乗じて憲法9条を破壊し、日本を『軍事対軍事』の危険な道に引き込む動きを、共産党の躍進で断固として止めよう」と訴えています。

折り目

制度解説

参院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

参議院比例代表は政党名でも個人名でも投票できます

近畿民報

2022年4月 No.4 (第501号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。